

北斗市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R元年度の人件費率
2年度	人 45,657	千円 27,573,974	千円 588,754	千円 2,248,668	% 8.2	% 9.6

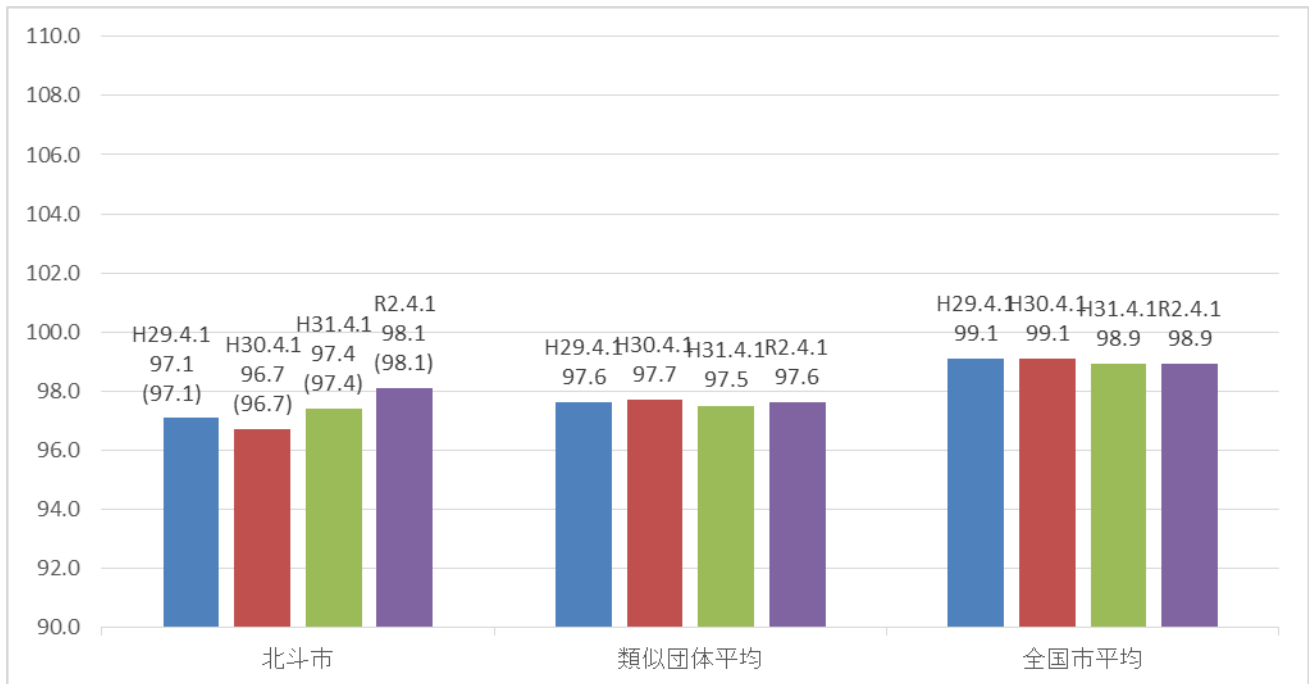
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
2年度	人 221	千円 801,552	千円 132,346	千円 303,915	千円 1,237,813

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,601	千円 5,887

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準(東京都特別区20%、札幌市3%)に対し、北斗市においても東京都20%、札幌市3%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。

③ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施。)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
北斗市	39.7歳	301,787円	364,706円	329,017円
北海道	42.8歳	324,055円	413,722円	366,268円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.3歳	315,191円	368,279円	341,515円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
北斗市	52.1歳	15人	335,240円	351,008円	348,601円	—	—	—	—
うち用務員	51.3歳	13人	362,125円	348,592円	346,462円	用務員	55.9歳	207,900円	1.68
うち自動車運転手	57.5歳	2人	341,550円	366,709円	348,050円	自家用自動車運転手	56.5歳	213,800円	1.72
北海道	53.6歳	187人	318,887円	373,164円	350,729円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	15人	313,756円	336,618円	326,189円	—	—	—	—

区 分	年収ベース (参考)		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
北斗市	—	—	—
うち用務員	5,789,962円	2,862,400円	2.02
うち自動車運転手	6,043,584円	2,821,400円	2.14

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29・30年、令和元年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	北斗市	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

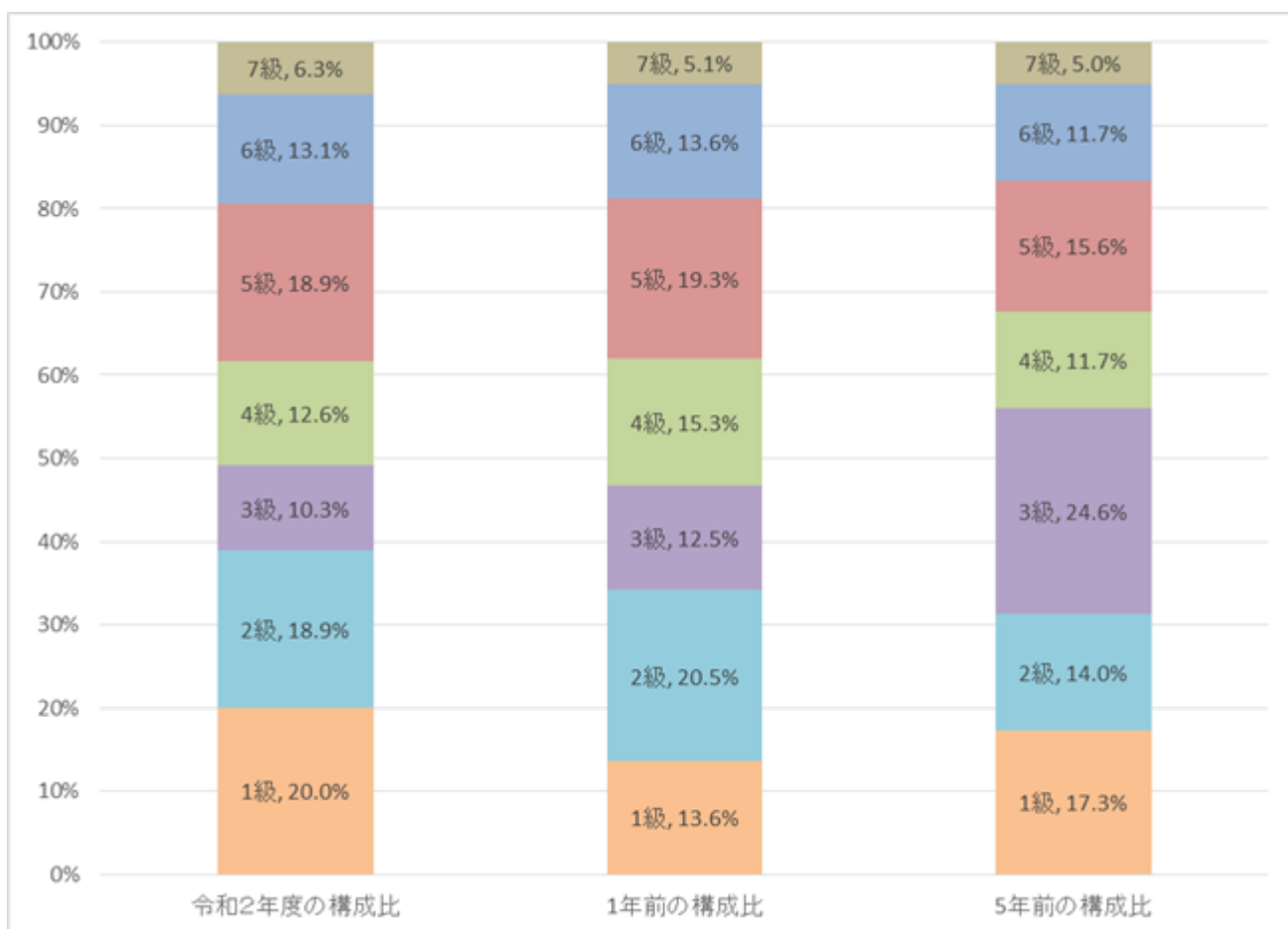
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	244,100円	343,000円	396,000円
	高校卒	211,800円	283,700円	348,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

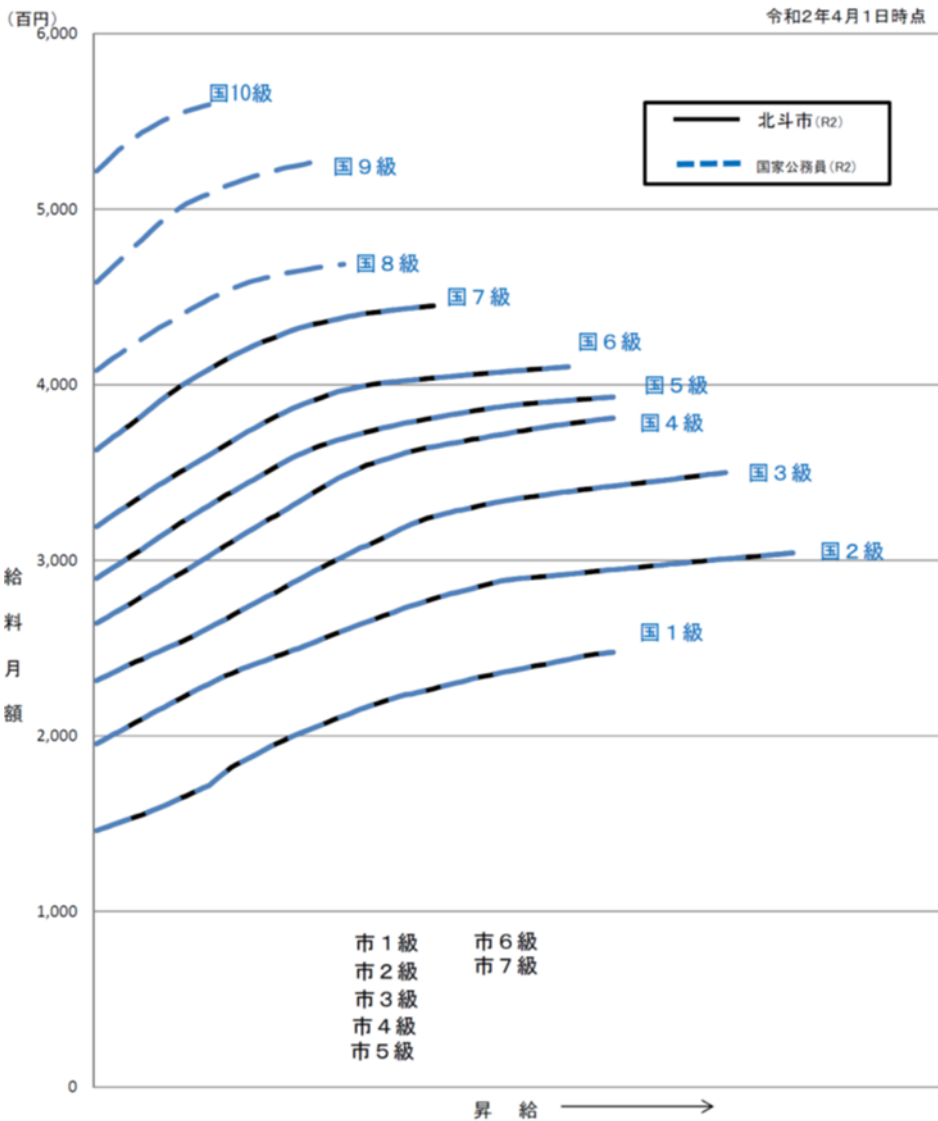
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	35人	20.0%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	33人	18.9%	195,500円	304,200円
3級	主任	18人	10.3%	231,500円	350,000円
4級	主査	22人	12.6%	264,200円	381,000円
5級	係長	33人	18.9%	289,700円	393,000円
6級	課長	23人	13.1%	319,200円	410,200円
7級	部長	11人	6.3%	362,900円	444,900円

- (注) 1 北斗市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（北斗市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	北斗市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北斗市	北海道	国
-----	-----	---

1人当たり平均支給額(令和2年度)	—	—
1,434千円		
(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職)

令和元年度中における運用	北斗市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

北斗市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額		12,574千円	19,794千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)	377千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	47,111円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)	3.6%
手当の種類 (手当数)	4種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症作業手当		感染症患者等の救護等に従事	0	日額400円 新型コロナウイルス感染症に係る作業にあつては1日3,000円
死体処理作業手当		死体の収容の作業に従事	0	1件当たり3,000円
野犬掃とう作業手当	環境課	野犬掃とうの作業に従事	0	日額2,000円
社会福祉現業手当	社会福祉課	社会福祉法に規定する現業に従事	377千円	月額4,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	66,404千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	367千円
支給実績（令和元年度決算）	83,049千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	477千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度・令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額(令和 2年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 6,500円 (2)扶養親族 10,000円 (3)満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	23,422千円	231,902円
住居手当	(1)借家などの場合(家賃16,000円を超える者が対象)は、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給	同じ	—	17,239千円	278,041円
通勤手当	(1)自動車等使用者には、距離に応じて2,000円から31,600円の範囲内で支給 (2)交通機関等利用者には、6月定期券等の実績額を支給	同じ	—	8,382千円	52,062円
管理職手当	(1)部長相当職 70,000円 (2)課長相当職 55,000円	異なる	職級及び金額	24,720千円	706,286円
寒冷地手当	11月から3月までの支給で、 (1)世帯主で扶養親族のある職員 月額22,540円 (2)その他の世帯主である職員 月額12,860円 (3)その他の職員 月額8,600円	同じ	—	16,945千円	80,691円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	950,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円/431,000円	
	副 市 長	760,000円	772,000円/483,000円	
報 酬	議 長	450,000円	545,000円/230,000円	
	副 議 長	390,000円	474,000円/200,000円	
	議 員	350,000円	450,000円/180,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 4.45月分		
	議 長 副 議 員	(令和2年度支給割合) 4.45月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.126 給料月額×在職年数×3.234	(1期の手当額) 1,948万円 983万円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

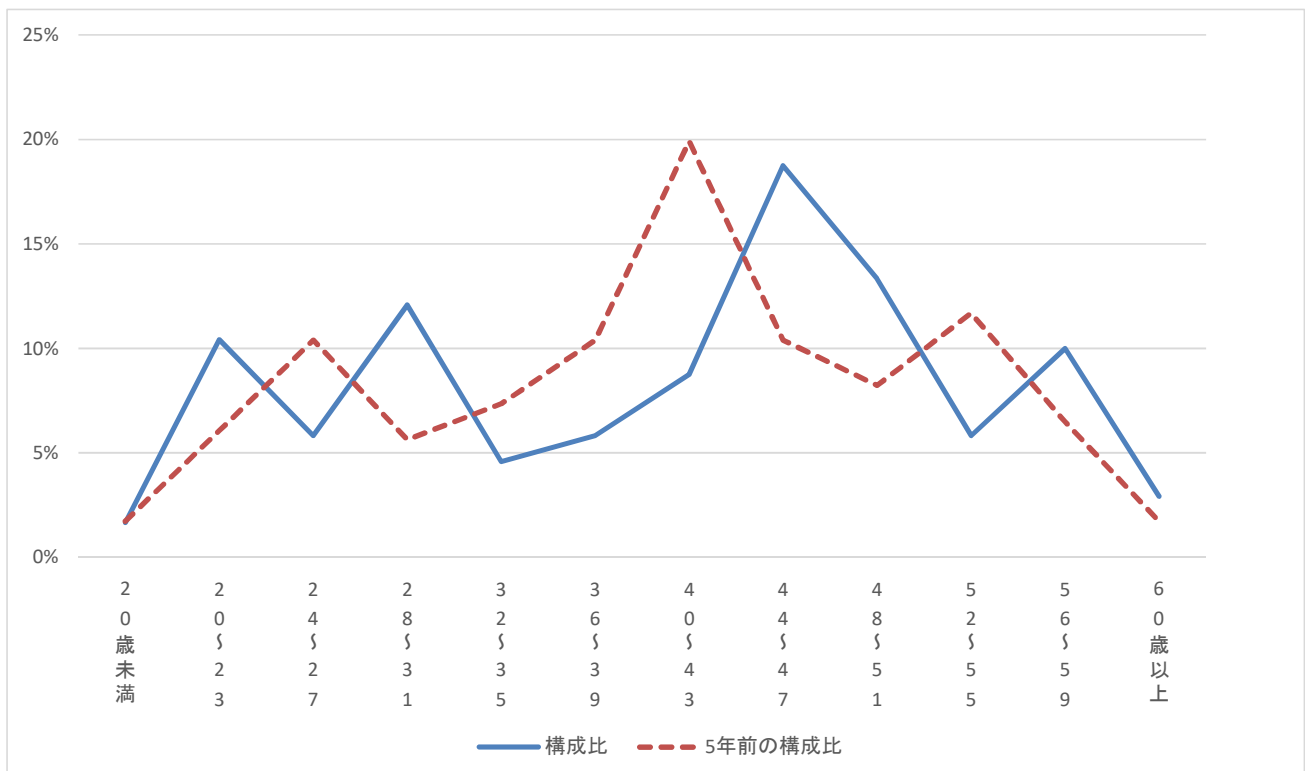
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減	主 な 増 減 理 由
			令 和 2 年	平 成 31 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	業 務 増 に 伴 う 増 員 育 児 休 暇 取 得 者 の 補 充 係 増 設 に 伴 う 増 員 商 工 関 連 事 業 の 拡 充 に 伴 う 増 員
		総 務	56	53	+3	
		税 務	19	18	+1	
		民 生	43	41	+2	
		衛 生	13	13	0	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	15	15	0	
		商 工	10	9	+1	
	土 木	23	23	0		
		計	185	178	+7	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 40.52 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 79.76 人)
	教 育 部 門	36	34	+2	休 職 者 等 の 補 充	
	消 防 部 門					
	小 計	221	212	+9	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 48.40 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 102.90 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	7	7	0		
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	7	6	+1		
	小 計	19	18	+1		
合 計			240	230	+10	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 52.57 人
			[253]	[244]	[+9]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 \ 23歳	24歳 \ 27歳	28歳 \ 31歳	32歳 \ 35歳	36歳 \ 39歳	40歳 \ 43歳	44歳 \ 47歳	48歳 \ 51歳	52歳 \ 55歳	56歳 \ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 4	人 25	人 14	人 29	人 11	人 14	人 21	人 45	人 32	人 14	人 24	人 7	人 240

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	27年	28年	29年	30年	31年	R02年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	173	179	182	181	178	185	+12 (+6.9%)
普通会計計	209	215	217	215	212	221	+12 (+5.7%)
公営企業等会計計	22	17	18	17	18	19	-3 (-1.4%)
総合計	231	232	235	232	230	240	+9 (+3.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 北斗市水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)元年度の総費用に占める職員給与費比率
2年度	千円 611,359	千円 213,501	千円 43,703	% 7.1	% 7.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 7	千円 28,799	千円 3,448	千円 11,456	千円 43,703	千円 6,243	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 斗 市	45.6歳	341,800円	514,375円
市 町 村 平 均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北斗市	北斗市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和2年度）1,635千円	1人当たり平均支給額（令和2年度）1,434千円
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

北斗市	北斗市（公営企業職員を除く職員の平均）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) (退職時特別昇給 なし)	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) (退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 12,574千円 19,794千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	1,516千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	253千円
支給実績（令和元年度決算）	2,299千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	383千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度・令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	(1)配偶者 6,500円 (2)扶養親族 10,000円 (3)満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	594千円	198,000円
住居手当	(1)借家などの場合(家賃16,000円を超える者が対象)は、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給	同じ	—	0千円	0円

通勤手当	(1)自動車等使用者には、距離に応じて2,000円から31,600円の範囲内で支給 (2)交通機関等利用者には、6月定期券等の実績額を支給	同じ	—	195千円	39,040円
管理職手当	(1)部長相当職 70,000円 (2)課長相当職 55,000円	異なる	職級及び金額	660千円	660,000円
寒冷地手当	11月から3月までの支給で、 (1)世帯主で扶養親族のある職員 月額22,540円 (2)その他の世帯主である職員 月額12,860円 (3)その他の職員 月額8,600円	同じ	—	483千円	69,000円

(1) 北斗市下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)元年度の総費用に占める職員給与費比率
2年度	千円 1,013,486	千円 86,408	千円 23,568	% 2.3	% 2.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 5	千円 15,575	千円 2,526	千円 5,467	千円 23,568	千円 4,714	千円 6,134

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 斗 市	33.4歳	259,580円	355,103円
市 町 村 平 均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 斗 市	北 斗 市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和2年度）1,350千円 （令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	1人当たり平均支給額（令和2年度）1,434千円 （令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

・役職加算 5～15%	・役職加算 5～15%
-------------	-------------

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

北斗市			北斗市（公営企業職員を除く職員の平均）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)			・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	12,574千円	19,794千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	1,266千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	253千円
支給実績（令和元年度決算）	1,452千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	290千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度・令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）
扶養手当	(1)配偶者 6,500円 (2)扶養親族 10,000円 (3)満16歳の年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円	同じ	—	117千円	58,500円
住居手当	(1)借家などの場合(家賃16,000円を超える者が対象)は、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給	同じ	—	564千円	282,000円
通勤手当	(1)自動車等使用者には、距離に応じて2,000円から31,600円の範囲内で支給 (2)交通機関等利用者には、6月定期券等の実績額を支給	同じ	—	245千円	61,200円
管理職手当	(1)部長相当職 70,000円 (2)課長相当職 55,000円	異なる	職級及び金額	0千円	0円
寒冷地手当	11月から3月までの支給で、 (1)世帯主で扶養親族のある職員 月額22,540円	同じ	—	356千円	71,268円

	(2)その他の世帯主である職員 月額12,860円				
	(3)その他の職員 月額8,600円				